

2025年度の事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人ぎふNPOセンター 事業の成果

2025年度もぎふNPOセンターの活動の2本の柱「地域再生と自立（自律・自率）、より広い社会との連携」、「NPOの活動環境整備と後方支援、NPOセクターの成長」を念頭に、研修や市民活動に関する相談対応、社会包摂関連の事業、市民活動に関する政策提言などを行ってきました。

★社会包摂関連提案事業

コロナ禍が過ぎたと言われる今もなお、地域で暮らす様々な人たちが困難な状況にあります。「岐阜県女性のつながりサポート支援事業」や「孤独・孤立対策官民連携事業費補助金事業」など、今年度も地域で活動するNPOと共に、それぞれの特色を活かした取り組みを行ってきました。助成事業では、実施した団体と共に「今後の発展」や「より広い社会の連携」を見据えた取り組みを考えていく必要性を感じます。NPOの活動に対する助成金は、NPOで活動する人たちの一つの特徴でもある「目の前の出来事や人を放ってはおけない」取り組みに対して有効に機能するものではありませんが、一方で一時的に活動範囲と対象者を増加させ、団体自体を疲弊させることにもつながりかねません。継続のためには団体の基礎体力を向上させる必要があることはもちろん、関係する機関や同じような活動を行う団体との情報交換や連携、ひいてはネットワーク化が不可欠だと考えます。

★認定NPO法人ぎふハチドリ基金運営支援事業

ぎふハチドリ基金は2012年にぎふNPOセンターが創設した市民ファンドです。2018年2月に法人化して新たな一歩を踏み出した「ぎふハチドリ基金」は、2020年3月に税制優遇が受けられる「認定NPO法人」になりました。2025年3月に認定NPO法人の更新をし、引き続き子ども・若者・子育て家庭が抱える困難を、地域の支え合いで解決する仕組みとして取り組んでいます。現在は別のNPO法人ですが、市民の寄付を集め、岐阜県内のNPOの活動資金として助成する活動は、ぎふNPOセンターの目的と今も重なっています。事務作業が大きな負担となっているため、事業運営の効率化やITシステムの導入などを通じて、引き続き支援していきます。

★地域コミュニティ支援事業

地域づくりではしばしば地縁組織と志縁組織という組織の分け方がされています。地縁組織とは自治会をはじめとしたさまざまな地域組織のことであり、志縁組織とはNPO法人や市民活動団体を指すことが多くあります。ぎふNPOセンターが進める地域づくりでは、分け方の垣根を超え、地域で暮らす人が一人ひとり地域での役割を果たしていくことが重要です。2025年度は美濃加茂市と土岐市の自治会に関わる事業を実施し、地域コミュニティの根幹である自治会活動を持続可能な形で継続していくための取り組みを支援しました。

★ぎふNPO・生涯学習プラザ事業

岐阜県から委託を受けて運営している「ぎふNPO・生涯学習プラザ」では、市民活動の設立や運営に関する相談の対応、市民活動団体のスキルアップ講座などを実施しました。NPO法人の設立相談や運営の相談と併せて、解散の相談もいくつかありました。解散理由として、メンバーの高齢化を挙げられることが多く、すぐには対応できない課題も多くあります。活動が活発なうちから、数年先を見通した議論の必要性を感じます。

★災害関連事業

「災害時専門ボランティア受け入れ推進事業」や「災害支援ネットワーク立ち上げ検討事業」、「官民連携による被災者支援体制構築もでる事業」などを実施しました。災害という誰にも関係するキーワードを通じ、様々な団体および防災人材との関係構築や地域とのネットワーク形成に取り組みました。

その他、目的達成に向けて事業を実施しました。

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費額 単位： 千円
① 特定非営利活動に係る調査・研究事業	調査・研究・提案事業 日本 NPO センターの呼びかけて実施している「民間 NPO 支援センター将来を展望する会 (CEO 会議)」に参画し、そこでの議論をとりまとめた『民間 NPO 支援センターとしてめざしたい姿』を著した。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 1 人	(D) 市民活動支援団体 (E) 不特定多数	60
② 特定非営利活動に係る人材育成・研修事業	講師等派遣事業 NPO 等の市民活動団体に関する理解を深めることや地域課題解決の担い手づくりなど、地域で活躍するさまざまな主体を支援していくため、講座等の講師を派遣した。	(A) 18 回 (B) 岐阜県 (C) 2 人	(D) 岐阜県内 NPO など (E)	219
③ 特定非営利活動に係る啓発・広報事業	ブックレット普及事業 NPO 法人に対する理解を深め、ぎふ NPO センターの「NPO」に対する思いと知識・経験をまとめたブックレットを普及した。	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 3 人	(D) 市民、NPO 等 (E) 不特定多数	45
	情報発信事業 NPO に関連する情報をメールや郵送物等で案内した。	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 2 人	(D) NPO 等 (E) 不特定多数	30
④ 特定非営利活動に係る相談・助言・提言事業	ぎふ NPO・生涯学習プラザの運営 (岐阜県委託事業) NPO 法人の設立や運営に関する相談への対応、NPO やボランティア、生涯学習に関する情報発信、NPO や市民活動の運営に関わるセミナーを実施した。また、岐阜県内の市民活動支援センターの交流会を実施し、情報交換や意見交流を行った。	(A) 通年 (B) ぎふ NPO・生涯学習プラザ (C) 8 人	(D) 市民、NPO、生涯学習団体、企業、行政 (E) 不特定多数	12, 300
	政策提言事業 NPO の活動環境整備のため、各種提言を行い、委員会等に出席した。また、岐阜県内の市町村において首長選挙が行われる際に NPO に関するアンケートを送付し、回答をホームページに掲載した。	(A) 通年 (B) 岐阜県 (C) 6 人	(D) NPO、行政 (E) 不特定多数	161
	情報提供事業 企業からの寄付物品の案内などの情報を案内した。	(A) 通年 (B) 岐阜県 (C) 2 人	(D) NPO (E) 不特定多数	22
	専門相談 他団体が実施した NPO の運営や会計に関する相談やイベントへ相談員や講師として関わった。	(A) 通年 (B) 岐阜県 (C) 2 人	(D) NPO、社会福祉協議会、市民活動支援センター (E) 不特定多数	152
⑦ 社会的包摂推進に係る事業	岐阜県女性のつながりサポート支援事業 (岐阜県委託事業) コロナ禍で困難な状況にある女性に、県内の協力団体と共に「居場所の提供」「訪問支援」「生理用品の配布」の支援事業を行った。また、利用者に回答いただいたアンケートを集計・分析し、まとめて岐阜県へ報告した。	(A) 通年 (B) 岐阜県 (C) 5 人	(D) 女性、NPO など (E) 不特定多数	7, 507

⑧地域資源を有効に利活用する事業	孤独・孤立対策官民連携事業(岐阜県委託) 岐阜県内で孤独・孤立対策に取り組む団体に呼びかけを行い、事業提案の募集と団体の選定を行った。5 団体の提案に対して補助金を交付した。	(A) 通年 (B) 岐阜県 (C) 7 人	(D) NPO、孤立状態にある人など (E) 不特定多数	4,748
	孤独・孤立対策担い手育成支援事業 孤独・孤立対策を推進するために、市民活動団体の中間支援組織の機能強化の事業を実施した。伴走支援や市民参加を高めるセミナー、中間支援活動のインキュベート、それらの事例について共有・改善・検証を行い、他地域への波及するための検討を行った。	(A) 通年 (B) 全国 (C) 4 人	(D) 中間支援組織 (E) 30 団体	192
	ぐるぐるアサヒ全国応援プログラム 重症児家庭と EV 等の給電ボランティアを核とした、災害時にも活きる地域のつながりづくりのため、今回はケアが必要な方に EV 等の電源が取れる車両の有用性を知る体験会と学習会を実施した。	(A) 通年 (B) 岐阜県 (C) 2 人	(D) NPO、重症児家庭 (E) 不特定多数	80
	下呂市避難生活支援リーダー・サポーター研修協力事業 内閣府が実施する避難生活支援リーダー／サポーター研修（下呂市で開催）に協力した。	(A) 11 月 8 日、9 日 (B) 下呂市 (C) 2 人	(D) 下呂市、防災関連団体 (E) 60 人	55
	官民連携による被災地支援体制整備モデル事業 災害中間支援組織の体制構築に向けた検討会議を行い、岐阜県と設置に向けた協議を行った。	(A) 通年 (B) 下呂市 (C) 2 人	(D) 岐阜県、被災地支援団体 (E) 不特定多数	1,425
	災害時専門ボランティア受け入れ推進事業(岐阜県社会福祉協議会委託事業) NPO や市民活動団体等が日頃から災害時対応について意識してもらえるように、より身近で日常の活動に直接つながりそうな、避難所などでの避難者支援活動をテーマに「避難所」「仮設住宅や広域避難」「ささえあいセンター」といったフェーズや環境の違いで各回の話題提供を設けることで、各団体の専門性を災害時に生かすことを考える機会とすることを目的に研修の場を設けた。	(A) 12 月 25 日、2 月 4 日、14 日、27 日、28 日 (B) 岐阜県 (C) 3 人	(D) NPO、地縁団 (E) 会場参加 95 名 オンライン参加 46 名 計 141 名	2,021
	災害支援初ワーク立ち上げ検討事業 県内の市民活動センターや中間支援団体と、災害時の対応についての現状や考えを共有し、各センターが現在つながっている NPO や、市町の中ですでにある NPO のネットワークについての情報収集を行った。	(A) 通年 (B) 岐阜県 (C) 2 人	(D) 岐阜県内の市民活動支援センターの職員や関係者など (E) 4 団体	65
	美濃加茂市自治会支援業務 美濃加茂市の自治会活動において、自治会の役割・行政の役割を改めて考えるため、自治会座談会を実施した。また、集落ビジョンの策定支援や自治会勉強会を実施した。	(A) 通年 (B) 美濃加茂市 (C) 3 人	(D) 美濃加茂市自治会役員、美濃加茂市役所、美濃加茂市民 (E) 不特定多数	1,845
	土岐市地域コミュニティ支援業務 特定地区の一つで、自治会活動の負担軽減を考えようというテーマで意見交換を実施し、改善案について話し合う企画を実施した。	(A) 3 回 (B) 土岐市 (C) 3 人	(D) 土岐市住民 (E) 30 人	449

岐阜市ゼロカーボン市民懇談会運営等業務 岐阜市の 2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民が主体となり具体的な行動を考える「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」の運営業務を担い、岐阜市の脱炭素に向けた「アクションプラン」を考えと共に、岐阜市民が脱炭素政策に関心を持ち、提言を行い、住民自治が促進されることを目的として実施した。	(A) 4 回 (B) 岐阜市 (C) 15 人	(D) 岐阜市民 (E) 40 人	1,061
認定 NPO 法人ぎふハチドリ基金運営支援事業 ぎふ NPO センターの一事業から法人化した、子ども・若者・子育て家庭を支援する団体に向けた助成などを行う「認定 NPO 法人ぎふハチドリ基金」の運営を支援する事業を行った。	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター、岐阜県内 (C) 6 人	(D) NPO、市民、企業など (E) 不特定多数	360
「子ども・若者支援ネットワーク岐阜」事業運営業務 困難を有する子ども・若者とその家族を支える地域ネットワークの構築を目的として、支援活動を行う団体や専門機関、個人が集まり、情報交換や意見交流を行った。 対面だけではなく、オンラインでも実施した。	(A) 月 1 回 (B) 岐阜県内 (C) 2 人	(D) NPO、行政など (E) 60 人	60
ぎふ学生ボランティア情報提供事業 学生の社会参加の一つとしてボランティア・地域活動に参加してもらうことを目的に、情報発信を行った。	(A) 通年 (B) 岐阜県内 (C) 1 人	(D) NPO、学生など (E) 不特定多数	4
岐阜県ファミリー・サポート・センター等広域推進連絡会議運営事業 地域で子育てを支える仕組み「ファミリー・サポート・センター」等の運営に関わる NPO 法人や行政と運営に関する情報交換を行った。またその会議を開催するための事務局業務を担った。また、役割の見直しを行い、隔月の定期開催は 6 月で終了し、不定期で実施すると共に、ネット上で情報交換が行える仕組みを作り、管理を担った。	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 3 人	(D) 岐阜県内ファミリー・サポート・センター運営団体、行政 (E) 不特定多数	83
NPO 活動拠点等提供事業 ぎふ NPO センターの会員に向けて、印刷機や紙折り機などの作業環境の提供を行った。	(A) 通年 (B) ぎふ NPO センター (C) 5 人	(D) NPO など (E) 3 団体	184

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	120,000	
個人賛助会員受取会費	19,000	
団体会員受取会費	95,000	234,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金		37,679
---------	--	--------

【受取助成金等】

受取助成金	293,000	
ぐるぐるアサヒ全国応援プログラム	(293,000)	
受取委託金	24,854,959	
プラザ運営事業	(12,281,452)	
災害時ボランティア受入研修事業	(2,000,000)	
女性のつながりサポート事業	(7,294,243)	
美濃加茂市自治会支援業務	(1,644,500)	
災害ネットワーク立ち上げ検討事業	(100,000)	
岐阜市ベロカーボン市民懇談会	(993,564)	
土岐市地域コミュニティ支援	(541,200)	
受取補助金	7,482,145	
孤独・孤立対策官民連携事業	(5,493,380)	
孤独孤立対策担い手育成支援事業	(311,027)	
災害内閣府モデル事業	(1,633,738)	
下呂市避難生活支援リーダー等研修	(44,000)	32,630,104

【事業収益】

講師派遣事業収益	343,099	
講師代	(341,434)	
交通費	(1,665)	
ブックレット普及事業収益	34,650	
ブックレット代	(34,650)	
情報発信事業収益	51,000	
専門相談事業収益	84,660	
資料代	(36,000)	
会計サポート代	(41,800)	
会計ソフト代収益	(6,600)	
交通費分	(260)	
活動拠点提供事業収益	133,601	
印刷代	(128,601)	
配信機材貸出	(5,000)	647,010

【その他収益】

受取 利息		28,115
-------	--	--------

経常収益 計

33,576,908

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給与手当(事業)	13,924,872
通 勤 費(事業)	527,331
法定福利費(事業)	2,189,574
人件費計	16,641,777

(その他経費)

報償費・謝金(事業)	2,023,250
旅費交通費(事業)	1,024,434
通信運搬費(事業)	915,415
印刷製本費(事業)	328,457
消耗品費(事業)	664,344
新聞図書費(事業)	127,351

活 動 計 算 書

[税込] (単位 : 円)

特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

会 場 費(事業)	70,760		
賃 借 料(事業)	345,200		
委 託 費(事業)	6,212,100		
研 修 費(事業)	27,500		
会 議 費(事業)	44,291		
保 険 料(事業)	20,903		
諸 会 費(事業)	33,000		
租税 公課(事業)	1,205,600		
印紙代等	(31,400)		
消費税	(1,174,200)		
支払手数料(事業)	700		
支払補助金	3,442,920		
その他経費計	16,486,225		
事業費 計		33,128,002	
【管理費】			
(人件費)			
職員給与	627,783		
通 勤 費	5,715		
法定福利費	28,135		
社会保険料	(28,135)		
福利厚生費	26,817		
人件費計	688,450		
(その他経費)			
報償費・謝金	844,600		
役員報酬	50,000		
旅費交通費	93,968		
通 信 費	134,544		
賃 借 料	211,705		
事務所管理費	1,762		
事務所消耗品費	110		
租税 公課	600		
印紙税	(600)		
会 議 費	12,448		
印 刷 費	27,187		
渉 外 費	54,280		
他団体会費	(38,000)		
その他	(16,280)		
諸 会 費	1,375		
リース 料	33,000		
複合機	(33,000)		
支払手数料	800		
その他経費計	1,466,379		
管理費 計		2,154,829	
経常費用 計			35,282,831
当期経常増減額			△ 1,705,923
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 1,705,923
法人税、住民税及び事業税			193,000
当期正味財産増減額			△ 1,898,923
前期繰越正味財産額			17,516,987
次期繰越正味財産額			15,618,064

貸借対照表

特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2026年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	8,986,829
現 金	208,222	前 受 金	149,000
小口 現金	13,733	預 り 金	79,271
普通預金	15,886,729	未払消費税	450,100
現金・預金 計	16,108,684	流動負債 計	9,665,200
(売上債権)		負債合計	9,665,200
未 収 金	6,547,645	正 味 財 産 の 部	
売上債権 計	6,547,645	【正味財産】	
(その他流動資産)		前期繰越正味財産額	17,516,987
前 払 金	5,319	当期正味財産増減額	△ 1,898,923
その他流動資産 計	5,319	正味財産 計	15,618,064
流動資産合計	22,661,648	正味財産合計	15,618,064
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	2		
有形固定資産 計	2		
(投資その他の資産)			
特定預金	2,471,614		
出 資 金	150,000		
投資その他の資産 計	2,621,614		
固定資産合計	2,621,616		
資産合計	25,283,264	負債及び正味財産合計	25,283,264

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター

2026年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸については、該当資産がない事から評価しません。

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法で償却します。

無形固定資産については償却をしません。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式で行い、税額の計算は本則主義によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙の通りです。

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
什器備品(エアコン)	100,000	0	0	100,000	99,999	1
什器備品(紙折り機)	210,000	0	0	210,000	209,999	1
合計	310,000	0	0	310,000	309,998	2

【使途等が制約された資産の内訳】

当法人の正味財産は17,516,987円ですが、このうち2,468,309円は目的が決まっていますので、使途が制約されていない正味財産は15,048,678円です。

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
特定預金	2,468,309	3,305	0	2,471,614	

2025年度事業の費用内訳（別紙）

	①調査研究	②人材育成・研修	③啓発・広報		④相談・助言・提言				⑦社会包摂			
収入財源	自主事業	自主事業	自主事業	自主事業	委託事業 (岐阜県国民 生活課)	自主事業	自主事業	自主事業	委託事業 (岐阜県 子ども・女性部 男女共同参画推進課)	委託事業 (岐阜県 子ども・女性部 子ども家庭課)	補助金 (岐阜県地域 福祉課)	(コソシタ) (公財)ひょうご コミュニティ財団
事業名	調査研究 事業	講師派遣 事業	ブックレット 普及事業	情報発信 事業	プラザ運営 事業	政策提言 事業	情報提供 事業	専門相談	女性のつながり サポート事業	ヤングケアラー オンラインサロン 企画・運営業務	孤独・孤立対策 官民連携事業費補 助金事業	孤独・孤立対策 担い手育成支援 事業
(人件費)												
給与手当	60,000	107,686	15,925	23,439	8,247,450	60,000	20,000	38,909	882,531		942,378	142,946
通 勤 費		6,540	660	972	316,745			1,614	36,603		39,085	5,929
法定福利費		32,202	3,252	4,787	1,152,686			7,946	180,226		192,448	29,192
福利厚生費												
人件費計	60,000	146,428	19,837	29,198	9,716,881	60,000	20,000	48,469	1,099,360	0	1,173,911	178,067
(その他経費)												
報償費・謝金 役員報酬		26,600	19,800		182,000	15,300		22,500	167,950		71,100	
旅費交通費		16,020	4,884	540	31,272	63,223	1,691	1,776	31,339		25,696	14,280
通信運搬費					742,442	2,970		1,650	62,302		2,530	
印刷製本費					145,906				63,420			
印 刷 費												
消耗品費					219,161			29,766	261,597		26,334	
新聞図書費					127,351							
会 場 費					8,260			15,020				
賃 借 料					345,200							
事務所管理費												
事務所消耗品費												
リース料												
広 報 費												
委 託 費									5,374,000			
研 修 費					2,000	20,000					5,500	
会 議 費					1,898							
車 両 費												
燃 料 費												
水道光熱費												
保 険 料					20,903							
渉 外 費												
支払手数料												
支払補助金											3,442,920	
雑 費												
諸 公 費								33,000				
租税公課 印紙代					20,000				10,000			
法人税												
消費税					736,700				437,500			
均等割等												
その他経費計	0	72,620	24,684	540	2,583,093	101,493	1,691	103,712	6,408,108	0	3,574,080	14,280
経常費用合計	60,000	219,048	44,521	29,738	12,299,974	161,493	21,691	152,181	7,507,468	0	4,747,991	192,347

2025年度事業の費用内訳（別紙）

	⑧地域資源を有効に活用する事業														事業部門	管理部門	合計
収入財源	助成金 (日本NPOセン ター)	(株)ダ'イヤス 都市環境研究所	(岐阜県) (株)ダ'イヤス 都市環境研究所	委託事業 (岐阜県社会 福祉協議会)	委託事業 (全国災害ボ ランティア 支援団体ネットワ ーク JVOD)	委託事業 (美濃加茂 市)	委託事業 (上岐市)	委託事業 (岐阜市)	自 上 事 業	自 上 事 業	自 上 事 業	自 上 事 業	自 上 事 業				
	災害関連事業																
事業名	(災害関連事業①) ぐるぐるアサヒ 全国応援 プログラム	(災害関連事業②) 上岐市 避難生活支援ボ ランティア研修 日給助	(災害関連事業③) 市民連帯による 被災地支援体制 整備モデル事業	災害時専門 ボランティア 受入研修業務	(災害関連事業④) 災害支援ネットワ ーク 立ち上げ検討 事業	美濃加茂市山 治会支援業務	土岐市地域 コミュニティ支援業 務	岐阜市K'わか ン市民相談会運 営等業務	ハチドリ 基金運営 サポート 事業	子ども・若者 支援ネット 事業	ぎふ学生 ボランティア情報 提供事業	ファミサポ 連絡会議 事業	活動拠点 提供事業				
(人件費)																	
給与手当	60,000	20,222	750,855	648,900	45,959	640,903	248,732	456,635	360,000	60,000		30,000	61,402	13,924,872	627,783	14,552,655	
通勤費		839	31,142	26,913	1,906	26,581	10,316	18,939					2,547	627,331	5,715	633,046	
法定福利費		4,130	153,336	132,515	9,386	130,882	50,795	93,252					12,539	2,189,574	28,135	2,217,709	
福利厚生費														0	26,817	26,817	
人件費計	60,000	25,191	935,333	808,328	57,251	798,366	309,843	568,826	360,000	60,000	0	30,000	76,488	16,641,777	688,450	17,330,227	
(その他経費)																	
報償費・謝金			21,600	210,000		711,800	88,200	445,000				41,400		2,029,256	344,609	2,373,865	
役員報酬														0	50,000	50,000	
旅費交通費	2,775	17,922	432,894	181,538		71,975	41,666	46,359				8,584		1,024,434	93,968	1,118,402	
通信運搬費				96,813		2,630		550			3,528			915,415	134,644	1,049,959	
印刷製本費				11,150									107,981	328,457		328,457	
印刷費														0	27,187	27,187	
消耗品費	17,360			92,570		8,778	8,778							664,344		664,344	
新聞図書費														127,351		127,351	
会場費			35,450	12,030										70,760		70,760	
賃借料														945,200	211,705	556,905	
事務所管理費														0	1,762	1,762	
事務所消耗品費														0	110	110	
リース料														0	33,000	33,000	
広報費														0		0	
委託費				588,100		250,000								6,212,100		6,212,100	
研修費														27,500		27,500	
会議費		11,500		19,973	7,740							3,180		44,291	12,448	56,739	
車両費														0		0	
燃料費														0		0	
水道光熱費														0		0	
保険料														20,903		20,903	
渉外費														0	54,280	54,280	
支払手数料						700								700	800	1,500	
支払補助金														3,442,920		3,442,920	
雑費														0		0	
諸会費														35,000	1,375	34,375	
租税公課 印紙代						1,000	200	200						31,400	600	32,000	
法人税														0		0	
消費税														1,174,200		1,174,200	
均等割等														0		0	
その他経費計	20,135	29,422	489,944	1,212,174	7,740	1,046,883	138,844	492,109	0	0	3,528	53,164	107,981	16,186,225	1,465,379	17,952,604	
経常費用合計	80,135	54,613	1,425,277	2,020,502	64,991	1,845,249	448,687	1,060,935	360,000	60,000	3,528	83,164	184,469	33,128,002	2,154,829	35,282,831	

財 産 目 録

特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2026年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	208,222
シンクタンク	(208,222)
小口 現金	13,733
センター用	(13,733)
普通預金	15,886,729
ゆうちょ銀行	(199,678)
郵便振替	(109,755)
十六銀行 県庁支店	(15,054,308)
十六銀行 別口1	(522,988)
現金・預金 計	16,108,684

(売上債権)

未 収 金	6,547,645
プラザ事業	(681,452)
ハチドリ	(6,163)
講師派遣	(18,600)
女性のつながりサポート事業	(3,294,243)
美濃加茂市自治会支援	(1,644,500)
孤独・孤立対策	(50,460)
孤独孤立対策担い手育成支援事業	(311,027)
土岐市地域コミュニティ支援	(541,200)
売上債権 計	6,547,645

(その他流動資産)

前 払 金	5,319
プラザ	(3,600)
女性のつながりサポート	(1,719)
その他流動資産 計	5,319

流動資産合計

22,661,648

【固定資産】

(有形固定資産)

什器 備品	2
有形固定資産 計	2

(投資その他の資産)

特定預金	2,471,614
出 資 金	150,000
momo出資金	(150,000)
投資その他の資産 計	2,621,614

固定資産合計

2,621,616

資産の部 合計

25,283,264

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	8,986,829
事業経費	(119,667)
管 理 費	(2,957,334)
プラザ	(240,058)
ゆうメール	(59,790)
活動拠点	(13,203)
女性のつながりサポート	(4,538,860)
孤独・孤立対策事業	(63,900)
政策提言事業	(10,939)
講師派遣事業	(17,600)
美濃加茂市自治会支援	(778,980)
土岐市地域コミュニティ支援	(105,738)

財 産 目 録

特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
全事業所

[税込] (単位 : 円)
2026年 3月 31日 現在

災害内閣府モデル事業	(63,400)		
災害関連④	(17,360)		
前 受 金	149,000		
会 費	(2,000)		
助成金	(147,000)		
預 り 金	79,271		
源泉所得税	(△ 13,020)		
ぎふハチドリ基金	(20,305)		
雇用保険料	(71,986)		
未払消費税	450,100		
流動負債 計		9,665,200	
負債の部 合計			9,665,200
正味財産			15,618,064

前事業年度の年間役員名簿

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人ぎふNPOセンター

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	左欄のうち 報酬を受けた期間
理事長	市來 圭		2025年4月1日 ～ 2026年3月29日	報酬なし
副理事長	北村 隆幸		2025年4月1日 ～ 2026年3月29日	報酬なし
理事長	北村 隆幸		2026年3月30日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
副理事長	梶浦 良子		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	中川 健史		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	原 美智子		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	山田 朋子		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	神田 浩史		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	浅野 芳治		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	有田 朗		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	野尻 智周		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	小池 達也		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
理事	笠原 聡太郎		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	報酬なし
監事	各務 克郎		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人ぎふNPOセンター

氏 名	住 所 又 は 居 所
林 宏澄	
市来 圭	
山田 朋子	
各務 克郎	
笠原 聡太郎	
神田 浩史	
野尻 智周	
原 美智子	
有田 朗	
梶浦 良子	